



## 平成 27 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 27 年 5 月 15 日

会 社 名 株式会社かんぽ生命保険  
 U R L <http://www.jp-life.japanpost.jp/>  
 代 表 者 取締役兼代表執行役社長 石井 雅実  
 問合せ先責任者 専務執行役 堀金 正章 T E L (03) 3504-4205  
 定時株主総会開催予定日 平成 27 年 6 月 24 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 27 年 3 月期の業績 (平成 26 年 4 月 1 日 ~ 平成 27 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期	10,169,236	△9.5	493,169	6.4	81,758	28.9
26 年 3 月期	11,233,925	△5.1	463,506	△12.4	63,428	△30.3

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (注)	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	経 常 収 益 経 常 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27 年 3 月期	4,087 92	— —	4.7	0.6	4.8
26 年 3 月期	3,171 42	— —	4.2	0.5	4.1

(注)「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
27 年 3 月期	84,911,946	1,969,143	2.3	98,457 19
26 年 3 月期	87,088,626	1,534,457	1.8	76,722 86

(参考) 自己資本 27 年 3 月期 1,969,143 百万円 26 年 3 月期 1,534,457 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27 年 3 月期	△2,887,099	3,446,777	△17,284	2,205,969
26 年 3 月期	△3,751,723	4,714,279	△23,161	1,663,576

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数	27年3月期	20,000,000株	26年3月期	20,000,000株
----------	--------	-------------	--------	-------------

※ 本資料は、一般公衆への情報提供を目的とするものであり、当社の株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。

## 【添付資料】

### ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 会社の対処すべき課題	2
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
4. 財務諸表	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(金融商品関係)	17
(有価証券関係)	22
(金銭の信託関係)	24
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	26
(税効果会計関係)	27
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度は、当社のメインチャネルである日本郵便株式会社との連携による営業推進態勢の一層の強化及び4月から発売した学資保険「はじめのかんぼ」の好調な販売などにより、個人保険 238 万 1 千件、金額 7 兆 25 億円、個人年金保険 13 万 7 千件、金額 4, 935 億円の新たな契約を獲得しました。

経常収益は、保険料等収入 5 兆 9, 567 億円、資産運用収益 1 兆 4, 607 億円、責任準備金戻入額 2 兆 6, 328 億円等を合計した結果、10 兆 1, 692 億円となりました。一方、経常費用は、保険金等支払金 9 兆 595 億円、資産運用費用 109 億円、事業費 5, 124 億円等を合計した結果、9 兆 6, 760 億円となりました。この結果、経常利益は 4, 931 億円となりました。

当期純利益は、特別損失として価格変動準備金繰入額 979 億円等、契約者配当準備金繰入額として 2, 007 億円、法人税等合計として 1, 113 億円を計上した結果、817 億円となりました。また、基礎利益は 5, 154 億円となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

当事業年度末の総資産は 84 兆 9, 119 億円となりました。主な資産構成は、有価証券 66 兆 2, 772 億円、貸付金 9 兆 9, 773 億円であります。

負債の部合計は 82 兆 9, 428 億円となりました。負債の部のうち、保険契約準備金は 77 兆 9, 056 億円であります。

純資産の部合計は 1 兆 9, 691 億円となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は 5, 580 億円であります。

ソルベンシー・マージン比率は 1, 641. 4%、実質純資産額は 11 兆 5, 122 億円となりました。

## 2. 会社の対処すべき課題

日本郵政グループでは、低金利環境の継続等の経営環境の変化等を踏まえ、グループの更なる収益性の追求、生産性の向上、コーポレート・ガバナンスの強化等の課題を克服していくための経営の方向性を示すものとして、平成 26 年 2 月に公表した中期経営計画「新郵政ネットワーク創造プラン 2016」の計画期間を更新し、平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間の新たな中期経営計画「新郵政ネットワーク創造プラン 2017」を平成 27 年 4 月に公表いたしました。

この中期経営計画において、当社は、「お客さまから選ばれる真に日本一の保険会社を目指す」という方針のもと、当社が成長するために必要となる経営基盤を確立するとともに、当社の強みをさらに強固にする商品・サービスを開発することで、本格的な成長軌道への転換に道筋をつけていくために、以下の主要施策に取り組むこととしております。

### ① 引受から支払まで簡易・迅速・正確に行う態勢整備

将来の成長戦略を描くために、競争の基盤となる事務・システムインフラへの投資を行うことで、保険契約の引受から支払まで、簡易・迅速・正確な事務・システムを構築し、お客さまのご契約を管理する態勢を強化するとともに、質の高いサービスを提供します。

併せて、事務処理の基盤となるシステムについて、平成 29 年 1 月の基幹系システム更改に併せて、開発・運用態勢を強化することにより、システム品質・開発生産性の向上を目指してまいります。

## ② 販売チャネルの営業力強化

日本郵便株式会社と一体となって、当社の新契約販売実績の大部分を占める郵便局チャネルの営業力を強化いたします。日本郵便株式会社の営業人材の確保・育成による生産性向上、既にご契約いただいているお客さまへのご訪問活動の展開等による営業活動量の増加により、新契約の拡大スピードをさらに加速させるほか、ユニバーサルサービスの対象商品である養老保険・終身保険の販売強化、入院特約付加率の向上を推進いたします。

当社の直営店チャネルでは、法人営業の態勢強化により、法人・職域・インナー（日本郵政グループ内）マーケットでの販売拡大を目指してまいります。

## ③ お客さまニーズに対応した商品開発、高齢者サービスの充実

貯蓄性商品の魅力向上や満期代替手続の利便性向上を図るほか、高齢者の方でも保険にご加入いただけるように、養老保険・終身保険の加入年齢を上げるなど、お客さまニーズに対応した商品・サービスを開発することにより、お客さまの利便性向上に貢献するとともに、新契約の拡大につなげてまいります。

また、当社の強みであり、今後も拡大が予測される高齢者マーケットにおいて、「高齢者に優しいビジネスモデル」を構築し、高齢者に対して質の高いサービスを提供できるよう、全てのお客さま接点を高齢者の目線で見直す改革を推進してまいります。

## ④ 運用収益力の向上

資産運用につきましては、資産と負債のマッチングを推進するとともに、許容可能な範囲で資産運用リスクを取り、運用資産の多様化を進めることにより、収益性の向上を目指してまいります。

## ⑤ 内部管理態勢の強化、人材育成の強化

経営の根幹である「募集品質の確保・コンプライアンスの徹底」を図るとともに、「お客さまの声」を経営に活かす取り組みを推進し、リスク管理の強化を図ることで、内部管理態勢を強化いたします。

また、会社業務の中核となり競争力の源泉となる優れた人材を育成するとともに、多様な人材が働きやすい職場環境を創出（ダイバーシティ・マネジメントの推進）し、社員一人ひとりが会社とともに成長することを目指してまいります。

この中期経営計画期間中の平成28年度には、簡易生命保険創業100周年を迎えます。上記の主要施策を着実に実行し、成長軌道への転換を目指してまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。財務諸表の開示については、「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠しております。

#### 4. 財務諸表

##### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	1,663,576	2,205,969
現金	4,258	3,118
預貯金	1,659,318	2,202,851
コールローン	230,025	445,428
債券貸借取引支払保証金	2,822,188	2,720,856
買入金銭債権	107,448	449,068
金銭の信託	581,627	1,434,943
有価証券	69,378,975	66,277,244
国債	52,522,914	48,086,445
地方債	9,173,780	9,555,857
社債	6,441,832	6,652,464
株式	984	984
外国証券	1,239,464	1,981,492
貸付金	11,020,585	9,977,345
保険約款貸付	54,271	74,097
一般貸付	763,298	806,259
機構貸付	10,203,015	9,096,988
有形固定資産	89,322	131,672
土地	40,726	68,350
建物	33,287	34,176
リース資産	1,456	1,970
建設仮勘定	1,648	9,759
その他の有形固定資産	12,204	17,415
無形固定資産	126,040	157,580
ソフトウェア	126,022	157,564
その他の無形固定資産	18	15
代理店貸	102,651	95,023
再保険貸	234	630
その他資産	374,320	468,916
未収金	172,115	259,663
前払費用	814	924
未収収益	195,169	184,944
預託金	2,158	7,243
金融派生商品	166	13,393
仮払金	787	589
その他の資産	3,108	2,157
繰延税金資産	592,665	548,210
貸倒引当金	△ 1,036	△ 943
資産の部合計	87,088,626	84,911,946

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	80,799,941	77,905,677
支払備金	831,690	718,156
責任準備金	77,745,490	75,112,601
契約者配当準備金	2,222,759	2,074,919
再保険借	1,234	2,017
その他負債	4,077,493	4,257,294
債券貸借取引受入担保金	3,703,176	3,658,492
未払法人税等	15,804	19,452
未払金	229,922	463,217
未払費用	15,626	16,218
前受収益	4	—
預り金	12,172	11,184
機構預り金	66,221	59,058
金融派生商品	15,805	12,866
リース債務	1,528	2,105
資産除去債務	15	15
仮受金	16,433	13,963
その他の負債	781	719
保険金等支払引当金	1,881	—
退職給付引当金	59,385	65,645
特別法上の準備金	614,233	712,167
価格変動準備金	614,233	712,167
負債の部合計	85,554,169	82,942,802
<b>純資産の部</b>		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	500,044	500,044
資本準備金	405,044	405,044
その他資本剰余金	95,000	95,000
利益剰余金	349,627	411,043
利益準備金	17,222	20,584
その他利益剰余金	332,404	390,459
繰越利益剰余金	332,404	390,459
株主資本合計	1,349,671	1,411,088
その他有価証券評価差額金	184,774	558,033
繰延ヘッジ損益	11	22
評価・換算差額等合計	184,785	558,055
純資産の部合計	1,534,457	1,969,143
負債及び純資産の部合計	87,088,626	84,911,946

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
経常収益	11,233,925	10,169,236
保険料等収入	5,911,643	5,956,716
保険料	5,911,269	5,954,839
再保険収入	374	1,876
資産運用収益	1,540,615	1,460,745
利息及び配当金等収入	1,458,190	1,365,796
預貯金利息	465	694
有価証券利息・配当金	1,180,339	1,119,333
貸付金利息	12,478	13,489
機構貸付金利息	260,797	227,682
その他利息配当金	4,109	4,596
金銭の信託運用益	9,736	32,762
有価証券売却益	71,074	61,908
有価証券償還益	54	36
為替差益	1,452	12
貸倒引当金戻入額	—	14
その他運用収益	107	215
その他経常収益	3,781,665	2,751,774
支払備金戻入額	115,432	113,534
責任準備金戻入額	3,656,490	2,632,889
保険金等支払引当金戻入額	5,122	1,881
役員退職慰労引当金戻入額	164	—
その他の経常収益	4,455	3,468
経常費用	10,770,418	9,676,067
保険金等支払金	10,160,877	9,059,549
保険金	9,511,326	8,253,973
年金	256,746	304,096
給付金	33,941	41,538
解約返戻金	220,263	291,290
その他返戻金	135,968	162,462
再保険料	2,631	6,188
責任準備金等繰入額	4,627	1,497
契約者配当金積立利息繰入額	4,627	1,497
資産運用費用	18,122	10,994
支払利息	4,963	4,298
有価証券売却損	10,205	4,963
有価証券償還損	62	44
金融派生商品費用	2,161	773
貸倒引当金繰入額	8	—
その他運用費用	721	915
事業費	513,046	512,417
その他経常費用	73,744	91,608
税金	38,193	54,238
減価償却費	34,217	35,552
退職給付引当金繰入額	608	1,099
その他の経常費用	725	717
経常利益	463,506	493,169



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
特別利益	—	—
特別損失	99,999	99,366
固定資産等処分損	8,638	1,432
価格変動準備金繰入額	91,360	97,934
契約者配当準備金繰入額	242,146	200,722
税引前当期純利益	121,361	193,080
法人税及び住民税	200,701	208,234
法人税等調整額	△ 142,768	△ 96,912
法人税等合計	57,932	111,321
当期純利益	63,428	81,758

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	
当期首残高	500,000	405,044	95,000	12,672	296,276	1,308,993
当期変動額						
剰余金の配当				4,550	△ 27,300	△ 22,750
当期純利益					63,428	63,428
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	4,550	36,128	40,678
当期末残高	500,000	405,044	95,000	17,222	332,404	1,349,671

	評価・換算差額等	
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益
当期首残高	155,778	—
当期変動額		
剰余金の配当		
当期純利益		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	28,996	11
当期変動額合計	28,996	11
当期末残高	184,774	11

当事業年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	
当期首残高	500,000	405,044	95,000	17,222	332,404	1,349,671
会計方針の変更による 累積的影響額					△ 3,533	△ 3,533
会計方針の変更を反映 した当期首残高	500,000	405,044	95,000	17,222	328,871	1,346,138
当期変動額						
剰余金の配当				3,361	△ 20,170	△ 16,808
当期純利益					81,758	81,758
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	3,361	61,588	64,949
当期末残高	500,000	405,044	95,000	20,584	390,459	1,411,088

	評価・換算差額等	
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益
当期首残高	184,774	11
会計方針の変更による 累積的影響額		
会計方針の変更を反映 した当期首残高	184,774	11
当期変動額		
剰余金の配当		
当期純利益		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	373,258	11
当期変動額合計	373,258	11
当期末残高	558,033	22

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	121,361	193,080
減価償却費	34,217	35,552
支払備金の増減額 (△は減少)	△ 115,432	△ 113,534
責任準備金の増減額 (△は減少)	△ 3,656,490	△ 2,632,889
契約者配当準備金積立利息繰入額	4,627	1,497
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	242,146	200,722
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 59	△ 92
保険金等支払引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,122	△ 1,881
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 164	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,053	1,156
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	91,360	97,934
利息及び配当金等収入	△ 1,458,190	△ 1,365,796
有価証券関係損益 (△は益)	△ 60,861	△ 56,937
支払利息	4,963	4,298
為替差損益 (△は益)	△ 1,452	△ 12
有形固定資産関係損益 (△は益)	248	1,310
代理店貸の増減額 (△は増加)	31,259	7,628
再保険貸の増減額 (△は増加)	△ 234	△ 396
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△ 26,644	△ 86,486
再保険借の増減額 (△は減少)	1,043	782
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△ 12,494	△ 8,420
その他	△ 1,054	△ 33,600
小計	△ 4,805,918	△ 3,756,084
利息及び配当金等の受取額	1,653,556	1,438,805
利息の支払額	△ 4,911	△ 4,311
契約者配当金の支払額	△ 420,523	△ 349,687
法人税等の支払額	△ 173,926	△ 215,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,751,723	△ 2,887,099

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
コールローンの取得による支出	△ 32,758,125	△ 33,053,228
コールローンの償還による収入	32,731,552	32,837,825
債券貸借取引支払保証金の純増減額 (△は増加)	△ 490,901	101,332
買入金銭債権の取得による支出	△ 2,746,495	△ 3,417,540
買入金銭債権の売却・償還による収入	3,066,421	3,131,989
金銭の信託の増加による支出	△ 290,000	△ 550,000
金銭の信託の減少による収入	13,813	—
有価証券の取得による支出	△ 6,587,951	△ 3,849,529
有価証券の売却・償還による収入	9,806,272	7,196,095
貸付けによる支出	△ 1,610,231	△ 1,354,547
貸付金の回収による収入	3,273,164	2,397,748
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	588,617	△ 44,684
その他	△ 229,212	144,115
資産運用活動計	4,766,922	3,539,576
(営業活動及び資産運用活動計)	1,015,199	652,476
有形固定資産の取得による支出	△ 5,958	△ 28,447
無形固定資産の取得による支出	△ 44,136	△ 58,659
その他	△ 2,548	△ 5,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,714,279	3,446,777
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△ 410	△ 476
配当金の支払額	△ 22,750	△ 16,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,161	△ 17,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	939,395	542,393
現金及び現金同等物の期首残高	724,181	1,663,576
現金及び現金同等物の期末残高	1,663,576	2,205,969

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。） 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(4) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等（株式及び株式投資信託については期末日以前1カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）</p> <p>② 時価を把握することが極めて困難と認められるもの</p> <p>(a) 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。） 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(b) 上記以外の有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く。） 有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>① 建物 2年～55年</p> <p>② その他の有形固定資産 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く。） 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先（破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は294百万円であります。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p>

	<p>当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)</p>
	<p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成27年4月1日を施行日とする退職手当規程の改訂を行い、退職一時金制度を最終給与比例方式からポイント制へ変更しております。これに伴い、退職給付債務が減少し、過去勤務費用が5,174百万円発生しております。なお、当該過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p>
5 価格変動準備金の計上方法	価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フロー・ヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジを行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債券 ② ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…貸付金</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建債券に対する為替リスク及び貸付金に対する金利リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、貸借対照表上の「現金及び預貯金」であります。
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、平成22年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構（以下「管理機構」という。）からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当事業年度に積み立てた額は、176,491百万円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。</p>

(会計方針の変更)

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が5,104百万円増加し、繰越利益剰余金が3,533百万円減少しております。また、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

当事業年度 (平成27年3月31日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「債券貸借取引支払保証金、受入担保金の純増減額(△は減少)」に含めておりました「債券貸借取引支払保証金の純増減額(△は増加)」、「債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「債券貸借取引支払保証金、受入担保金の純増減額(△は減少)」に表示していた97,715百万円は、「債券貸借取引支払保証金の純増減額(△は増加)」△490,901百万円、「債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)」588,617百万円として組み替えております。</p>

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成27年3月31日)
<p>1 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 責任準備金対応債券の貸借対照表計上額は15,493,208百万円、時価は16,668,447百万円であります。</p> <p>(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。</p> <p>資産・負債の金利リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。</p> <p>① 簡易生命保険契約商品区分 ② かんぽ生命保険契約(一般)商品区分 ③ かんぽ生命保険契約(一時払年金)商品区分</p> <p>2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は3,211,916百万円であります。</p>



- 3 貸付金には、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当するものではありません。なお、それぞれの定義は、以下のとおりであります。
- 破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸付償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
- 4 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は1,250百万円であります。
- 5 有形固定資産の減価償却累計額は63,535百万円であります。
- 6 関係会社に対する金銭債権の総額は314百万円、金銭債務の総額は107,445百万円であります。
- 7 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。
- |                |           |     |
|----------------|-----------|-----|
| 当事業年度期首現在高     | 2,222,759 | 百万円 |
| 当事業年度契約者配当金支払額 | 349,687   | 〃   |
| 利息による増加等       | 1,497     | 〃   |
| 年金買増しによる減少     | 372       | 〃   |
| 契約者配当準備金繰入額    | 200,722   | 〃   |
| 当事業年度末現在高      | 2,074,919 | 〃   |
- 8 関係会社の株式は984百万円であります。
- 9 担保に供している資産は、次のとおりであります。
- 有価証券 3,211,916百万円
- 担保付き債務の額は、次のとおりであります。
- 債券貸借取引受入担保金 3,658,492百万円
- なお、上記有価証券は、すべて現金担保付有価証券貸借取引により差し入れたものであります。
- 10 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は285百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は314百万円であります。
- 11 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当事業年度末に当該処分を行わず所有しているものの時価は2,701,601百万円であります。
- 12 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は22,829百万円であります。
- なお、当該負担金は、拠出した事業年度の事業費として処理しております。
- 13 管理機構からの受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額52,156,724百万円を積み立てております。
- また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金2,182,885百万円、価格変動準備金626,849百万円を積み立てております。
- 14 貸借対照表に計上した「機構預り金」とは、管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された管理機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当事業年度末までに支払い等が行われていない額であります。

## (損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1	関係会社との取引による収益の総額は0百万円、費用の総額は12,535百万円であります。
2	有価証券売却益の内訳は、国債等債券56,869百万円、外国証券5,038百万円であります。
3	有価証券売却損の内訳は、外国証券4,963百万円であります。
4	金銭の信託運用益には、評価損が442百万円含まれております。
5	支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は203百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は130百万円であります。
6	保険料には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が1,697,140百万円含まれております。
7	保険金には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が8,208,198百万円含まれております。
8	管理機構からの受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、管理機構のため契約者配当準備金へ190,363百万円を繰り入れております。

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	20,000	—	—	20,000	

## 2. 配当に関する事項

当事業年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	16,808	840.43	平成26年 3月31日	平成26年 5月15日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	2,205,969 百万円
現金及び現金同等物	2,205,969 百万円

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社の資産運用につきましては、健全経営を維持し、保険金等の支払を確実にを行うため、負債の特性を踏まえ、円金利資産により資産と負債のキャッシュ・フロー・マッチングを推進しております。また、リスク管理態勢の強化に努めつつ、収益向上の観点から、許容可能な範囲で国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる地方債及び社債等の円貨建資産並びに外国債及び株式等のリスク性資産への運用にも取り組んでおります。

なお、当社では、デリバティブ取引を運用に関する資産の為替・金利リスクに対する主要なヘッジ手段として位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であり、ALMの考え方に基づき運用を行っております。これらのうち、有価証券については、発行体の信用リスク、価格変動リスク及び金利リスクに晒されております。有価証券のうち外貨建債券については、為替リスクにも晒されております。また、変動金利の貸付金を保有しており、金利リスクに晒されております。

当社が利用対象としている主要なデリバティブ取引には、為替予約取引及び金利スワップ取引があります。当社ではこれらを行って為替・金利リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。そのため、デリバティブ取引のもつ市場関連リスクは減殺され、限定的なものとなっております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 市場リスクの管理

市場リスクは、金利、為替、株価等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産及び負債（オフ・バランス資産を含む。）の価値が変動し損失を被るリスクであり、金利リスク及び価格変動リスクに区分しております。金利リスクは、円金利資産と保険負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で円金利が変動することにより、円金利資産及び保険負債の価値が減少し、会社の価値が毀損するリスクであります。価格変動リスクは、金利リスク以外の市場リスクであります。また、金利リスク及び価格変動リスク（価格変動リスクは、信用リスク及び不動産投資リスクと合算の上区分を設定しております。）については、リスク量を管理するための基準値を設定し、それぞれのリスク量が基準値を超過しないように管理しております。

なお、市場リスク量、信用リスク量及び不動産投資リスク量については、リスク管理統括部においてVaRにより計測し、管理の状況を定期的にリスク管理委員会に報告しております。

##### ② 信用リスクの管理

信用リスクは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む。）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクであります。

与信先の管理については、信用リスクの高い与信先への投融資を抑制するため、社内の信用格付に基づく与信適格基準を定めて管理しております。また、特定の与信先、グループ及び業種に与信が集中するリスクを抑制するため、信用格付に応じた与信管理基準額や業種別の与信シェアの基準を設けて管理しております。

なお、与信先の管理の状況については、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、「(デリバティブ取引関係)」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておらず、「(注2)」に記載しております。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	2,205,969	2,205,969	—
うち、その他有価証券(譲渡性預金)	1,295,000	1,295,000	—
(2) 債券貸借取引支払保証金	2,720,856	2,720,856	—
(3) 買入金銭債権	449,068	449,068	—
その他有価証券	449,068	449,068	—
(4) 金銭の信託(*1)	1,434,943	1,434,943	—
(5) 有価証券	66,256,260	71,968,615	5,712,355
満期保有目的の債券	43,695,559	48,232,675	4,537,116
責任準備金対応債券	15,493,208	16,668,447	1,175,238
その他有価証券	7,067,492	7,067,492	—
(6) 貸付金(*2)	9,977,267	10,905,033	927,765
保険約款貸付	74,097	74,097	—
一般貸付	806,181	862,878	56,697
機構貸付	9,096,988	9,968,057	871,068
資産計	83,044,366	89,684,487	6,640,121
債券貸借取引受入担保金	3,658,492	3,658,492	—
負債計	3,658,492	3,658,492	—
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	526	526	—
デリバティブ取引計	526	526	—

(\*1) 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託であります。

(\*2) 貸倒引当金を控除しております。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

## 資 産

### (1) 現金及び預貯金

預貯金（譲渡性預金を含む。）は、預入期間が短期（1年以内）であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (2) 債券貸借取引支払保証金

短期（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (3) 買入金銭債権

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取り扱う買入金銭債権は、「(5) 有価証券」と同様の評価によっております。

### (4) 金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、投資信託は基準価格等によっております。

保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

### (5) 有価証券

債券は主として日本証券業協会が公表する売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

### (6) 貸付金

保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付（保険約款貸付を除く。）の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

## 負 債

### 債券貸借取引受入担保金

短期（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

なお、金利スワップの特例処理については、ヘッジ対象である一般貸付と一体として処理されているため、当該一般貸付の時価を含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(*)	20,984

(\*) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 主な金銭債権及び満期のある有価証券の期末日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預貯金のうち 満期があるもの	1,295,000	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	2,720,856	—	—	—	—	—
買入金銭債権	419,000	—	—	—	—	27,989
有価証券	6,316,178	12,045,027	6,973,989	5,145,309	6,726,354	28,181,276
満期保有目的の債券	2,881,511	6,230,609	3,953,665	2,991,726	3,290,329	23,854,900
責任準備金対応債券	1,911,429	4,288,547	1,762,786	1,444,146	2,168,753	3,809,900
その他有価証券のうち 満期があるもの	1,523,237	1,525,870	1,257,537	709,435	1,267,272	516,476
貸付金	1,678,018	1,819,669	1,598,350	1,389,573	1,657,299	1,834,335
合計	12,429,053	13,864,696	8,572,339	6,534,883	8,383,654	30,043,601

(注4) 債券貸借取引受入担保金の期末日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券貸借取引受入担保金	3,658,492	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券 (平成 27 年 3 月 31 日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	43,526,994	48,060,756	4,533,761
	国債	32,497,522	36,429,888	3,932,365
	地方債	8,010,537	8,454,263	443,725
	社債	3,018,933	3,176,604	157,670
	外国証券	98,000	101,894	3,894
	その他	—	—	—
	小計	43,624,994	48,162,650	4,537,655
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債	70,564	70,025	△ 539
	国債	—	—	—
	地方債	64,865	64,341	△ 523
	社債	5,699	5,683	△ 15
	外国証券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	70,564	70,025	△ 539
合計	43,695,559	48,232,675	4,537,116	

2. 責任準備金対応債券 (平成 27 年 3 月 31 日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	15,462,719	16,638,173	1,175,453
	国債	14,655,817	15,800,030	1,144,212
	地方債	674,853	699,297	24,444
	社債	132,049	138,846	6,797
	外国証券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	15,462,719	16,638,173	1,175,453
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債	30,488	30,273	△ 214
	国債	4,450	4,419	△ 31
	地方債	25,036	24,857	△ 179
	社債	1,001	997	△ 4
	外国証券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	30,488	30,273	△ 214
合計	15,493,208	16,668,447	1,175,238	



3. 子会社株式及び関連会社株式（平成 27 年 3 月 31 日）

関連会社株式は該当ありません。

子会社株式 984 百万円については、すべて非上場であり、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価及び差額は記載しておりません。

4. その他有価証券（平成 27 年 3 月 31 日）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	—	—	—
	公社債	4,868,151	4,768,988	99,163
	国債	828,655	827,483	1,171
	地方債	681,442	679,443	1,998
	社債	3,358,053	3,262,061	95,992
	外国証券	1,781,819	1,455,693	326,126
	外国公社債	1,781,819	1,455,693	326,126
	その他（*）	30,084	27,989	2,095
	小計	6,680,055	6,252,670	427,384
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	—	—	—
	公社債	335,848	336,406	△ 558
	国債	100,000	100,000	△ 0
	地方債	99,121	99,311	△ 189
	社債	136,726	137,094	△ 367
	外国証券	81,673	82,019	△ 346
	外国公社債	81,673	82,019	△ 346
	その他（*）	1,713,983	1,713,983	—
	小計	2,131,505	2,132,410	△ 904
合計	8,811,560	8,385,080	426,480	

（\*）「その他」には、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に基づく有価証券として取り扱うものを含めております。

5. 当事業年度中に売却した責任準備金対応債券（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
公社債	1,717,375	56,869	—
国債	1,717,375	56,869	—

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
外国証券	158,468	5,038	4,963

（金銭の信託関係）

当事業年度（平成 27 年 3 月 31 日）

運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの (百万円)	
			うち貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの (百万円)	うち貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの (百万円)
1,434,943	1,079,701	355,241	357,085	1,844

（\*）442 百万円の減損処理を行っております。

なお、金銭の信託において信託財産として運用している株式の減損については、期末日以前 1 カ月の市場価格等の平均値が取得原価と比べて 30%以上下落したものを対象としております。

（デリバティブ取引関係）

当事業年度（平成 27 年 3 月 31 日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	外貨建債券	172,008	—	△ 12,843
			191,112	—	13,337
			合計	363,120	—

（\*）時価の算定方法

期末日の先物相場に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	貸付金	13,750	13,750	32
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	貸付金	88,200	65,500	(* 2)
合計			—	—	32

(\* 1) 時価の算定方法

割引現在価値により算定しております。

(\* 2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。

なお、当社は、平成27年4月1日を施行日とする退職手当規程の改訂を行い、退職一時金制度を最終給与比例方式からポイント制へ変更しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	56,068	百万円
会計方針の変更による累積的影響額	5,104	
会計方針の変更を反映した期首残高	61,172	
勤務費用	3,559	
利息費用	428	
数理計算上の差異の発生額	242	
退職給付の支払額	△ 2,476	
過去勤務費用の発生額	△ 5,174	
その他	△ 26	
退職給付債務の期末残高	57,724	

(\*) 平成27年4月1日付で退職一時金制度をポイント制へ変更したため、過去勤務費用が発生しております。

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	57,724	百万円
未認識数理計算上の差異	2,777	
未認識過去勤務費用	5,143	
貸借対照表に計上された退職給付引当金	65,645	

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	3,559	百万円
利息費用	428	
数理計算上の差異の費用処理額	△ 297	
過去勤務費用の費用処理額	△ 30	
その他	△ 1	
確定給付制度に係る退職給付費用	3,657	

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.7	%
-----	-----	---

(税効果会計関係)

当事業年度(平成27年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

責任準備金	559,683	百万円
価格変動準備金	134,860	
支払備金	49,850	
退職給付引当金	18,936	
その他有価証券評価差額金	769	
その他	14,114	
小計	778,215	
評価性引当額	△ 2,947	
繰延税金資産合計	775,267	

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△ 224,458
その他	△ 2,599
繰延税金負債合計	△ 227,057

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が30.78%から28.85%に変更されることとなりました。この税率変更により、繰延税金資産は51,900百万円減少、繰延税金負債は15,200百万円減少し、法人税等調整額は51,675百万円増加しております。

(1株当たり情報)

当事業年度 (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	98,457円 19銭
1株当たり当期純利益金額	4,087円 92銭

(\*) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。